

第1回定例会

区政をただす

一般質問

区長の施政方針を問う

自由民主党議員団 伊東 しんじ



①多様化、複雑化し、増加する行政サービスの区民との協働の在り方、新たな担い手の創出、財源の公費負担の在り方についての見直しを検討すべきでは。②地域社会や行政の在り方を子育て第一の形に変えていく根本的な発想の転換について、考え方やスケジュールはどうなっているのか。③歳入については財源の

見込みを十分に精査すること、歳出については事業の見込みや経費見積りを、十分に整理することで、予算の裁量枠が増える。それにより、区の独自施策の選択肢も広がり、喫緊の課題に対する取り組みも可能となる。選ばれた自治体に寄与する施策を充実するため、予算を強化すべきでは。

①公益活動助成制

段階においても、適切な形で事業化できるよう努力する。

待機児童の解消に向けた実効性のある保育所整備を進めよ

日本共産党議員団 長沢 和彦



包括ケア体制の構築が急務であることを考えると、中ぶすこやか圏域の分割と併せ、他の圏域も分割し、8圏域の設定とすることが望ましい。その際、地域包括支援センターや子育てひろばの配置バランス等、利用者の視点に立ち施設配置を行うべきでは。

①区が進めている、区立保育園の民営化による待機児童解消の効果はわずかであり、子どもや保護者にも不安を抱かせている。本気で待機児童の解消を目指すのなら、区の施設等を活用した区直営の認可保育所の整備が可能では。

待機児童となるのが心配される。現在の認可保育所55園で、2019年度に百名を超える転園希望者に応えられるのか。実質的な待機児童解消を進めることから地域型保育事業等は緊急避難的なものであり、認可保育所の増設を基本とした計画とすべきでは。

①民間の活力を活用し、必要な保育サービスの提供を図ることを基本としており、公設公営の認可保育所の整備は考えていない。②民営化に際しては旧区有施設等

を活用した新園を整備するとともに、現園の建て替えにより認可保育園2園を整備する予定であり、待機児童解消に大きく貢献するものと考えている。③民間新規保育所の誘致や区立保育園の民営化に当たっては、募集要項中で、地域型保育事業からの接続に配慮した定員設定を図るよう求め、認可保育所と地域型保育事業のバランスに配慮した保育所整備を進めている。

木造住宅耐震化の促進を

①中野区における、1981年6月から2000年5月まで適用された新耐震基準による木造住宅の棟数は、②新耐震基準に基づいた耐震診断

①民間の活力を活用し、必要な保育サービスの提供を図ることを基本としており、公設公営の認可保育所の整備は考えていない。②民営化に際しては旧区有施設等

①中野区における、1981年6月から2000年5月まで適用された新耐震基準による木造住宅の棟数は、②新耐震基準に基づいた耐震診断

①中野区における、1981年6月から2000年5月まで適用された新耐震基準による木造住宅の棟数は、②新耐震基準に基づいた耐震診断

①中野区における、1981年6月から2000年5月まで適用された新耐震基準による木造住宅の棟数は、②新耐震基準に基づいた耐震診断

①中野区における、1981年6月から2000年5月まで適用された新耐震基準による木造住宅の棟数は、②新耐震基準に基づいた耐震診断

児童館廃止について一旦立ち止まり、再検討せよ

公明党議員団 平山 英明



①児童館廃止については区民ニーズを把握しながら、他の子育てサービスや施設との関係も含めた再検討を行うべきでは。②移動後の教育センター跡地等、区内の中心部に1つ、中高生の新たな活動拠点の設置を検討すべきでは。

大和町のまちづくりを問う

①大和町中央通り沿道において、区が確保を目指す広場・オープンスペースを活用したにぎわい交流軸の形成を目指してはどうか。露店販売等を行えば、住民の買い物への負担を軽減することもでき、これまで商店街が担っていたコミュニティ機能を維持・発展させることができるのでは。

①4カ所のすこやか福祉センター構想が掲げられた当時から、わが会派は8カ所ある地域包括支援センター圏域での検討が望ましいと述べてきた。その後国が打ち出した地域包括ケア体制の構築には、4つの圏域で同様の課題があ

る。改めて全体の配置を再検討すべきではないか。②新交通システムについても、ますはすこやか福祉センター圏域での活用を目指してはどうか。

①更に機能強化が必要であり、人口規模や面積、地域包括支援センターの配置箇所数等を勘案し、これまでの圏域の分割など区民のより身近な地域への配置を考えている。②交通弱者の公共施設等への移動をサポートするための新交通システムのサービス提供エリアは、アンケート調査等により、区民の日常の公共施設等への移動状況や交通に対するニーズを把握し、設定したいと考えており、提案の趣旨も含め検討したい。

①民間の活力を活用し、必要な保育サービスの提供を図ることを基本としており、公設公営の認可保育所の整備は考えていない。②民営化に際しては旧区有施設等

①中野区における、1981年6月から2000年5月まで適用された新耐震基準による木造住宅の棟数は、②新耐震基準に基づいた耐震診断

①中野区における、1981年6月から2000年5月まで適用された新耐震基準による木造住宅の棟数は、②新耐震基準に基づいた耐震診断

①中野区における、1981年6月から2000年5月まで適用された新耐震基準による木造住宅の棟数は、②新耐震基準に基づいた耐震診断

多選の弊害を回避せよ

立憲民主議員団 中村 延子



今後の区政課題はいつ辞めても残ってしまう。継続性が必要であれば、仕事を引き継げる人材を育成し、後世に繋げていくことこそ、多選の弊害の回避、継続性の担保では。

コメントは区民との信頼関係を構築する場であるべきだが、区側の姿勢により、最近では違う運動体にも発展してしまっている。区民の不安や懸念に寄り添う姿勢は重要である。改めて、自治基本条例の理念に立ち戻り、区民の多様な参加を保障し、区民の意思に基づく決定と運営が行われるべきではないか。

10年計画改訂プロセスでは、唐突にU18プラザの廃止や区立幼稚園の民営化が示された。子どもたちの健やかな育ちと学びに何が必要なのかを一番に考える子育て支援を、区は進められているのか。切実な声がある中で、計画変更を考えない区政は、「区民とともに創っていく」という姿勢ではない。見解を伺う。

①中野区における、1981年6月から2000年5月まで適用された新耐震基準による木造住宅の棟数は、②新耐震基準に基づいた耐震診断

①中野区における、1981年6月から2000年5月まで適用された新耐震基準による木造住宅の棟数は、②新耐震基準に基づいた耐震診断

区議会各会派のEメールアドレス

- 自由民主党議員団 jimintou.nakanokugikai@mbn.nifty.com
- 公明党議員団 kugidan@nakano-komei.net
- 日本共産党議員団 jcp.nakanokugidan@mbn.nifty.com
- 立憲民主議員団 info@nakanoku-minshin.tv
- 都民ファーストの会中野区議団 tomin1st.nakano@mbr.nifty.com